

第 6 章

計画の推進に際して

第6章 計画の推進に際して

1 地域全体で取り組むための連携・協働

学校・家庭・地域の役割

教育の振興を図るためには、教育に携わる全ての人々が、それぞれの役割と責任を自覚し、互いに補完し合いながら、第三次草加市教育振興基本計画を推進していくことが重要です。

草加市教育委員会では、令和元年度（2019年度）から学校・家庭・地域による連携・協働をより一層推進するため、コミュニティ・スクール^①（学校運営協議会^②制度を導入した学校）をスタートさせました。この制度は、子どもたちを育てる上で、学校・家庭・地域が目標を共有することが今まで以上に可能となり、それぞれが子どもの教育に主体的に関わることで、目指す「草加っ子」（15歳の姿）^③が具現化されるものとなります。

また、地域への愛着や誇りは、魅力あるまちづくりを推進する力になります。草加市教育委員会では、本市の歴史や文化を学ぶことは、「いつまでもこのまちで暮らしたい」「このまちで子どもを育てたい」といった気持ちを醸成することにつながっていると考えています。ふるさと草加に愛着や誇りを持ち、未来を拓く^{ひら}人材を育むためには、学校・家庭・地域の連携・協働が今まで以上に必要となります。

学校では

第三次草加市教育振興基本計画を実効性のあるものとしていくためには、子どもたちの教育を中心に担っている、学校における取組が重要になります。

学校には、第三次草加市教育振興基本計画の基本理念を共有し、家庭・地域を含めた社会全体と協力しながら、地域の実情や児童生徒の実態に応じて、主体的に教育施策に取り込むことを期待します。また、本市の豊かな地域資源を教材として活用し、ふるさと草加への愛着や誇りを育む教育を推進することを期待します。

家庭では

家庭は全ての教育の出発点であり、各家庭が子どもの教育に対して第一義的な責任を有することは、教育基本法にも明記されています。

各家庭がその役割をしっかりと自覚し、子どもの基本的な生活習慣や倫理観、自制心や自立心などを育んでいかなくてはなりません。そのためには、学校と家庭が役割分担を明確にした上で、相互に連携・協働していくことが重要です。

地域では

地域は、学校や家庭と共に、子どもの教育に果たす役割が非常に大きく、子どもたちは地域の大人との日常的な触れ合いを通して、地域の構成員としての社会性などを身に付けることができます。

地域住民に向けて学校の情報を積極的に発信するとともに、地域の人材を積極的に発掘し、その力をいかすことが望まれます。

これからも、誰もがふるさと草加に愛着や誇りを持ち、生涯にわたって生き生きと学び、豊かな人生を送るとともに、活力あふれる協働のまちづくりを地域全体で推進していくことが期待されます。

2 計画の進行管理

1. 施策評価の実施

第三次草加市教育振興基本計画に掲げた施策を進めるに当たっては、企画（Plan）→実施（Do）→評価（Check）→改善（Action）というマネジメントサイクルを踏まえ、翌年度の具体的な事業を検討することが重要であると考えます。

第三次草加市教育振興基本計画では、施策ごとにいくつかの成果指標を設定し、計画の進捗状況や目標の達成度合いを測ることとしています。

草加市教育委員会では、当該計画の進行管理と合わせて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、年度ごとに教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施し、結果を公表していきます。

2. 各年度における教育方針及び重点施策の策定

第三次草加市教育振興基本計画は、令和2年度（2020年度）からの4年間に取り組むべき教育施策を体系的に明らかにしたものです。

当該計画を着実に実現していくためには、各年度において、効果的に事業を展開していく必要があります。

教育委員会では、計画期間中の各年度における重点的な取組を定めた草加市教育方針及び教育行政の重点施策を毎年度策定し、この計画の着実な遂行に努めます。

◆成果指標一覧

施策	成果指標	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和5年度)
1ー1 子ども教育の連携の推進	自己肯定感及び自己有用感が高い（子ども教育の連携に関する児童生徒アンケート調査から5段階で評価して、上位2段階に当たる）児童生徒の割合 ①自己肯定感が高い児童生徒の割合 ②自己有用感が高い児童生徒の割合	①72.9% ②63.3%	①80% ②70%
	訪問支援を行った幼稚園・保育園・認定こども園の園数	23園	35園
	乗り入れ授業を通して、中学校の先生に親しみを感じた中学校1年生の割合	－	70%
1ー2 自ら学ぶ「草加っ子」の育成	全国学力・学習状況調査における県の平均正答率との差 ①小学校 国語 算数 ②中学校 国語 数学 ※平成31年度調査からA・Bの区分がなくなりました。	①国語A -1.0 国語B -1.0 算数A 0.0 算数B 0.0 ②国語A -3.0 国語B -5.0 数学A -4.0 数学B -4.0	全調査種別について、県平均正答率との差を0とする
1ー3 心豊かな「草加っ子」の育成	「草加っ子の基礎・基本」における規律ある生活が定着(80%以上)している項目の割合 ①小学校 ②中学校	① 93% ②100%	①100% ②100%
1ー4 たくましく生きる「草加っ子」の育成	新体力テストにおける体力・運動能力が総合評価A～Eの5段階中C以上の児童生徒の割合 ①小学校 ②中学校	①81.4% ②82.7%	①85% ②85%
	学校給食における市内産農産物の使用量（累計）	95.3 t （累計）	120 t （累計）
	市内小中学校におけるむし歯治療率	75%	90%
1ー5 多様なニーズに対応した教育と支援の充実	不登校児童生徒（年間30日以上）の割合 ①小学校 ②中学校	①0.49% ②3.60%	①0.35% ②2.73%
	入学準備金・奨学資金貸付人数（新規・継続）	25人	45人

施策	成果指標	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和5年度)
1－5	入学準備金・奨学資金返済率 (現年度)	94.9%	95%
1－6 「草加っ子」の学び を支える指導力の向 上	全国学力・学習状況調査の質問紙調査にお ける「国語の授業の内容はよく分かります か」「算数(数学)の授業の内容はよく分 かりますか」という質問に「当てはまる」 又は「どちらかといえば、当てはまる」と 回答した児童生徒の割合の平均 ①小学校 国語 算数 ②中学校 国語 数学	H29 ①国語81.7% 算数76.1% ②国語70.9% 数学64.1% H30 ①国語未実施 算数80.7% ②国語未実施 数学65.3%	①国語85% 算数85% ②国語75% 数学70%
	在校等時間の超過勤務が「一月について 45時間、一年について360時間」を超えた 教職員の割合 ①小学校 一月45時間超 ②中学校 一月45時間超 ③小学校 一年360時間超 ④中学校 一年360時間超	①63.6% ②75.4% ③－ ④－	①0% ②0% ③0% ④0%
	インクルーシブ教育システムの構築に向け た研修会を受講し、特別支援教育の重要性 について理解し、指導にいかしている教職 員の割合 ①小学校 ②中学校	－	①100% ②100%
2－1 地域とともにある学 校づくりの推進	学校評価におけるA評価の割合	47.9%	55%
	学校応援団の人数	6,357人	6,500人
2－2 家庭教育への支援	「親の学習」講座受講者アンケートで、 「今日の講座の中で学んだことを、今後の 子育てや子どもとの接し方に積極的にいか す」「いかすよう努力する」と回答した保 護者の割合	95.7%	100%
	「親の学習」講座受講者アンケートで、 「講座に参加して、将来大人になることに 希望がもてた」と回答した中学生の割合	－	95%

施策	成果指標	実績値 (平成30年度)	目標値 (令和5年度)
3ー1 安全安心な学校教育 施設の整備・充実	屋内運動場へのエアコン導入	－	78.1%
3ー2 学習環境の整備・充 実	授業中にＩＣＴを活用し、児童生徒にＩＣ Ｔを活用させることができる教員の割合 ①小学校 ②中学校	①70.4% ②58.0%	①80% ②80%
4ー1 生涯を通した多様な 学習機会の充実	生涯学習活動を通じて身に付けた知識・技 能や経験等を、地域活動やボランティア活 動にいかしている人の割合	23% 【参考値】 平成26年度実施 「草加市生涯学習 市民アンケート」 より	33%
4ー2 公民館・文化セン ターの整備と生涯学 習環境の充実	公民館・文化センター利用者数	588,539人	600,000人
4ー3 文化遺産の発掘・保 存・活用の計画的、 継続的な取組の推進	歴史民俗資料館来館者数	15,225人	15,800人
	年間講座等（講演、講習、体験教室）開設 数	92回	95回
4ー4 読書活動を支える図 書館サービスの充実	市民一人当たりの年間貸出資料数	4.46点	5点
5ー1 学校人権教育の推進	草加市学力・学習状況調査の質問紙調査に おける「人の気持ちが分かる人間になりたい と思いますか」という質問に「当てはま る」又は「どちらかといえば、当てはま る」と回答した児童生徒の割合 ①小学校 ②中学校	①95.5% ②94.7%	①97% ②97%
5ー2 社会人権教育の推進	社会教育における人権教育事業参加者数	2,750人	3,400人